研究発表

第 17 回動物介在教育・療法学会学術大会（2024.9.14.）

動物園における動物介在教育
―動物園職員と保育教員の認識に着目して―

佐野葉子 *

東京福祉大学・大学院　保育児童学部

The animal assisted education at zoos - The objectives of early childhood education at a zoo: differences in zookeepers' and kindergarten teachers' perspectives

SANO Yoko*

Tokyo University and Graduate School of Social Welfare

【目的】

動物介在教育は，幼稚園教育要領や保育所保育指針，認定こども園教育・保育要領，小学校学習指導要領などを基盤とし，その目的やねらいを定め実施されるべきものである。また動物介在教育において，子どもが動物と関わることにより，命の大切さや思いやりの心を育むことができるようになり，子どもの発達によい影響を与えることが報告されている。しかしただ子どもと動物が関わっていれば，子どもに良い影響があるわけではなく，子どもと関わる大人の適切な働きかけが必要である。日本において動物園は博物館法で定められた施設であり，レクレーション的な要素が大きいと認識されることが多いが，本来動物園はレクレーション以外に「種の保存」，「教育」，「調査研究」などの重要な役割を担っている。今回動物園の教育担当の職員に動物園での教育に関してどのような認識を持っているのか。また動物園を利用する側の幼稚園教諭・保育士（以下保育教員とする）は動物園の利用に関してどのような認識を持っているのか明らかにすることを目的とし研究を行った。

【方法】

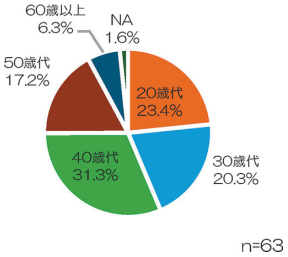
対象者は，日本動物園水族館協会会員施設 91 園の教育担当者で，各施設に動物園での教育に関する無記名の自己記入式の調査票を 1 園につき 2 通郵送で配布し郵送で回収した。また保育施設については，保育所・認定こども園（以下保育施設とする）10 施設の保育教員 120 名で，施設長に許可を得たのち，動物園での教育に関する無記名の調査票を施設ごとに郵送で配布し郵送で回収した。

研究対象者には，紙面で研究の目的と方法，また研究参加は自由参加であり，参加しなくても不利益は生じないこと，無記名のため個人は特定されないことを説明し，同意が得られた場合に研究に参加してもらった。

【結果】

1）動物園職員

動物園 54 園 63 名から回答を得た。回収率は 59.3％であった。対象者の年齢は，20 歳代 23.4％，30 歳代 20.3％，40 歳代 31.3％，50 歳代 17.2％（図Ⅰ参照）で，性別は男性 51.6％女性 46.9％であった（図Ⅱ参照）。所持している資格は飼育技師，学芸員，次いで獣医師となっていた（図Ⅲ参照）。動物園職員は動物園での教育の目的について命の大切さを学んでほしい，動物に対する驚きや発見をしてほしい，また動物の生態を学んでほしいと考えている人が多かった。



図Ⅰ　動物園職員の年齢

* 連絡先：yosano@ed.tokyo-fukushi.ac.jp

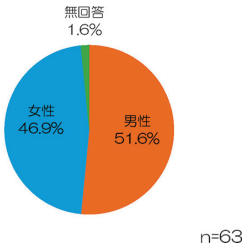


図 II　動物園職員の性別

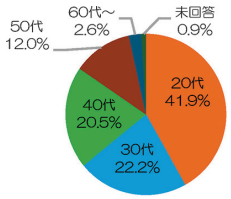


図 IV　保育職員年齢

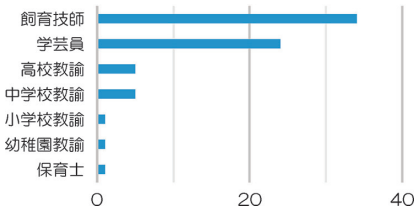


図 III　動物園職員資格

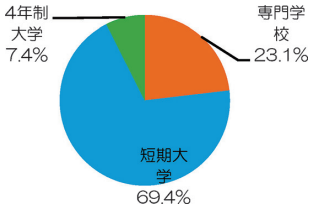


図 V　保育教員養成施設

2）保育教員

保育教員の年齢は 20 歳代 41.9％，30 歳代 22.2％，40 歳代 20.5％，50 歳代 12.0％であった（図Ⅳ参照）。保育者の雇用形態は正規雇用 71.4％，パートタイム 28.6％であった。保育教員の卒業した養成施設は専門学校 23.1％，短期大学 69.4％，4 年生大学 7.4％であった（図Ⅴ参照）。

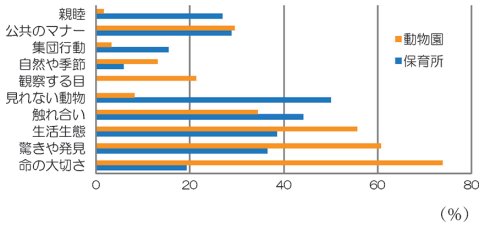


図 VI　動物園へ行く目的

考察

動物園は日常の生活では見ることができない動物を飼育していたり，子どもが動物と実際にふれあうことができる。動物園の教育担当者は子どもたちに命の大切さや，動物の不思議や，動物の生態について学んでほしいと考えていた。しかし保育教員は命の大切さよりも，普段見れない動物を見ることや，公共の場でマナーを守ることを重視していた（図Ⅵ参照）。子どもが動物園を訪れる際にはすべての園が動物園の職員と打ち合わせすることは現実には難しい部分もあると思われるが，子どもにとって効果的な動物介在教育を行う際には，双方の情報共有を行う必要性があるのではないかと考えられた。今後は動物園の職員と保育者が共通認識できるような場を設けることが必要ではないかと考察された。

引用・参考文献

・藤岡久美子：子どもの発達と動物とのかかわり：動物介在教育の展望, 山形大学大学院教育実践研究科年報（4）4-11，2013